



KEIZAI DOYUKAI

2022-23年度 地域創生委員会

「新しい
地域創生の姿への
推進に向けて」

2024年3月
群馬経済同友会

はじめに

2014年に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」から始まった地方創生は、近年「デジタル田園都市国家構想総合戦略」へと順次置き換わっている。

人口減少社会へ対応し部門横断の施策である地方創生は、地方に魅力的な「しごと」を創出し、交流人口の促進も加えて「ひと」を地方に呼び込み、それを支えるコンパクト+ネットワークな「まち」づくりにより、人口減少社会での地方の自立を促すことが目的であった。各自治体で総合戦略が策定され、推進交付金を受けて施策の展開が進んだ。2020年に始まった新型コロナウイルス感染症により、地方の良さが見直され都市への人口移動は減少し、東京一極集中は緩和の気配を見せた。しかし、再び大都市圏への集中は進み始め、昨年の群馬県からの転出超過は過去10年間で最多となっている。

デジタル田園都市国家構想総合戦略は、デジタルによりリアルを補完する利便性の革新と捉えるが、本来目指すべき、人口減少にも耐えうるリアルな「まち」をベースにしてこそ魅力が上がる。拡散した「まち」をスマートにシュリンクさせ集中の経済を作るという難解な課題に取り組まずには、地方経済の自立や都市経営の非効率性は改善しない。

地域創生委員会では、2014年より、人口減少社会における地方都市、地域のランドデザインの重要性を学んできた。自らの企業に磨きをかけ、魅力的な「しごと」を創出することは、企業人として取り組み続けるべき課題であり、自らが挑める課題でもある。一方で、地域のランドデザインは、企業人や住民だけでは解決できない課題である。しごとを生み出す「企業人」、地域のランドデザインを策定する「自治体」、そして未来を見据えた「首長」と共に、人口減少社会に対応したランドデザインという共通認識のもと、官民協働で取り組まなければこの問題には対処できない。

地方で企業を営み、従業員を雇用し、地域に自らが住み続ける我々は、次世代に未来を繋げる責務がある。地域の企業人は他人事ではなく「自分事」として、地域が目指す社会の姿を描き、自主的・主体的な取り組みを推進し続ける必要がある。

当委員会は2019年、群馬県や各地域における課題を整理し「7つの提言」及び「企業が自ら取り組むべき事項」を提言した。2020-21年度は提言の方向性を実現するための「プロセス」をテーマに調査研究を行い、地域の経済人が自らの地域に積極的に関与し、官民協働の醸成を図っていくプロセスを積み重ねることが地域の独自性や持続可能性へと繋がると報告書にまとめた。

2022-23年度は、今までの活動を踏まえ、地方創生がデジタル田園都市国家構想に置き換わるのを機に、「新しい地域創生の姿を探る」を活動テーマに掲げ、勉強会・視察会などを行い、調査研究を進めてきた。本提案書は、2年間にわたる活動から得た知見をまとめ、「行政・民間」それぞれが主体的に取り組んでいくべき課題について示したものである。

活動概要 (★は学び・気づき)

※各活動の詳細に関しては、後掲の資料を参照。

2022年度

【勉強会】デジタル田園都市国家構想について【デジタル庁統括官 村上氏】

- 人口減少下で日本経済が再生するためには、産業全体の労働生産性を向上させる必要がある。そこで、デジタル技術の活用により新たなサービスやビジネスモデルを創出することを目指し、「デジ田構想」が生まれた。
 - 共助のビジネスモデルのもとで、住民の暮らしを支えるデジタル生活基盤を構築することが必要とされている。
- ★地方創生をDX活用へと進化させたが、地方創生でのリアルな既存課題への対応も継続的に推進する必要がある。

【勉強会】群馬県におけるコンパクト・プラス・ネットワークの取組【群馬県県土整備部 剣持氏】

- 群馬県では、「県土整備プラン」に基づき、立地適正化計画と公共交通施策を連携させ、地域拠点を公共交通ネットワークで結ぶ「コンパクト+ネットワーク」の都市構造を構築することを模索している。
 - 県の権限は、立地適正化計画を策定している市町村の意見に配慮し、広域的な調整を図ること程度である。
- ★地方分権で市町村に権限が移る中、首長は自らを律し、地域の将来を見据えた行政運営を行う必要がある。

【視察】国内まちづくり先進地視察（富山市）

- 「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を掲げ、長年にわたり官民協働で取り組んできたことにより、公共交通利用者数の増加や、公共交通沿線への転入人口の増加などの成果をあげている。
 - 次なる施策として、デジタルを活用して生活の質や利便性向上を図る「富山市版スマートシティ」を目指している。
- ★まちづくりは何十年もの歳月を要し結果が出てくる。今始めることが地域の未来を変えることにつながる。

【勉強会】公・民・学連携によるスマートシティづくりに向けて【柏の葉アーバンデザインセンター 出口氏】

- 柏の葉アーバンデザインセンターは、公・民・学連携によるまちづくり推進機関であり、全国各地にも展開している。
 - まちづくりでは、皆が共有する地域の将来ビジョンを定めることが先決である。「柏駅周辺基本構想」には、人口や建物床面積等の数値目標も明記されており、具体的で誰にでも分かりやすい内容となっている。
- ★まちづくり会社は民間ならではの自由度が高い。民間と行政で資金や活動に協力し、積極的な推進が期待できる。

【勉強会・視察】①デロイトトーマツグループの取り組みについて【デロイトトーマツグループ 香野氏】
②経営戦略フレームワークに基づくMDCのアクション【前橋デザインコミッション 日下田氏】

- デロイトトーマツグループは、前橋市の総合計画策定に関わり、「デジ田構想」の実現に向けた支援を行っている。
 - 前橋デザインコミッションは、中心市街地に策定されたビジョン実現のため、民間主体で実践を行っている。
- ★迅速に対応すれば先行地域となりアドバンテージを得られる。民間が立ち上がり土壌をつくれるかに懸かっている。

【勉強会・視察】群馬県と安中市の連携による地方創生観光振興の取組について【安中市観光機構 武井氏他】

- 安中市観光機構は、オール安中(産官学金民連携)で組織された、安中市観光の取りまとめ役である。地域の事業者や住民主体の観光体験プログラムの企画・宣伝・販売を行い、誘客を図っている。
 - 地域の事業者や住民自らが考え、実行することにより、地域創生につながっている。
- ★知恵とやる気のある人が実行することで、地域の未来は変わる。

【視察】国内まちづくり先進地視察（姫路市・福山市）

- 姫路市は、かつて都市計画変更案に関する市民アンケートを実施したところ、まちづくり市民団体を筆頭に数多くの提案が寄せられたことで、まちづくり推進協議会が設立され、民間の計画が反映された。
 - 福山市は、新市長が都市再生の専門家を招聘、産学官民で議論する場を設置。駅前再生ビジョンを推進している。
- ★市民が積極的に関与することで、既成の枠を超えた本質的なまちづくりを進めることができる。

2023年度

新しい地域創生に向けた重要課題

行政が主体の課題

民間が主体の課題

1. 地方自治体は、国の政策を上手に活用するとともに、地域が抱える既存の課題や基礎政策にも着実に取り組む

- 地方創生、デジタル田園都市国家構想と、国の政策は変わっていく。地方自治体は、新たな政策の地方交付金を利用すべく、新たな政策に取り組む。
- 新たな政策を活用することは、時流に合わせて重要ではあるが、一方で、本来取り組むべき地域の課題が検証されないまま置き去りになってしまうことも多い。
- 国の政策を上手に活用するとともに、自らの地域が抱える課題や基礎政策も着実に取り組むことが重要である。特に人口減少社会への対応は待ったなしである。

2. 首長は、人口減少社会に対応した施策を重点課題として推し進める

- ある程度大きな市には権限が委譲されており、自らの地域の行政運営を自主的に決めることができる。また、規模の小さな市町村においては、小回りのきく行政運営が可能である。つまり、より一層の自らを律した行政運営が求められる。
- 現在、都市に係わる重要課題は、人口減少社会に対応したコンパクト+ネットワークな都市構造への転換と、生活環境と経済性の両立である。都市インフラの拡散を野放しにした広げる経済を戒め、将来の行政コスト削減につながるスマートシュリンクを目指す。

3. 市町村は、都市政策の構想や実施に当たっては、官民連携をより一層強化する

- 昨今、「行政と住民の距離が遠い」、「公平な行政サービスの観点から総花的施策になりやすい」などの傾向が見受けられる。自らの都市の特徴や独自性を踏まえ、未来を見据えた選択と集中の政策実行が必要であろう。
- それらの政策決定の段階では、地域の民間の参画が欠かせない。近年注目されている先進地域の事例は、ほぼ全てにおいて官民連携や民間主体を推し進めている。
- 地域の民間の知恵を盛り込むことで、官民で共につくりあげるまちづくりとなる。

4. 民間は、先進・成功事例を知り、学び、自ら地域の政治や行政への積極的関与に努める

- 行政の計画は多岐にわたり、複雑で、長期に及ぶことが多く、専門的で難解なものとなっている。このことにより、民間は行政の計画、都市ビジョンに対する理解や協力意識は低くならざるを得ないのが実情となっている。
- 行政と民間のギャップを埋めるためには、より多くの学びの機会と醸成が有効である。民間自らが興味や関心を持ち、先進・成功事例を知り、学ぶことで問題意識が芽生える。先進地と自らの地域との差異を、独自性やビジョンにつなげる意識を高める。
- 地域の最終意思決定者は首長であり、地域の企業は重要なステークホルダーである。計画を行政任せにせず、官民協働こそが今や常識との意識を持つことが求められている。
- 先進地域の事例を見ると、官民連携が欠かせない。次の世代に我がまちをつなぐために、自らが今やるべきことは何か、やれることは何か、どうすればやれるのか。自らが知り、関与することが、「新しい地方創生」へのスタートである。

資料目次

資料 1

【2022 年度 第 1 回 勉強会】

「デジタル田園都市国家構想について」 p. 1

資料 2

【2022 年度 第 2 回 勉強会】

「群馬県におけるコンパクト・プラス・ネットワークの取組」 p. 3

資料 3

【2022 年度 国内まちづくり先進地視察（富山市）】 p. 5

資料 4

【2023 年度 第 1 回 勉強会】

「公・民・学連携によるスマートシティづくりに向けて」 p. 8

資料 5

【2023 年度 第 2 回 勉強会】

「①デロイトトーマツグループの取組みについて」

「②経営戦略フレームワークに基づく M D C のアクション」 p. 10

資料 6

【2023 年度 第 3 回 勉強会】

「群馬県と安中市の連携による地方創生観光振興の取組について」 p. 12

資料 7

【2023 年度 国内まちづくり先進地視察（姫路市・福山市）】 p. 14

資料 1

【2022 年度 第 1 回 勉強会】 「デジタル田園都市国家構想について」

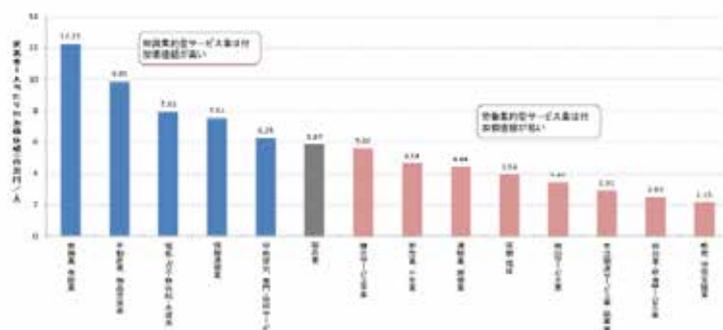
開催日時 : 2022 年 8 月 4 日 (木) 14 : 00~15 : 30
 場 所 : 群馬ロイヤルホテル
 講 師 : 村上敬亮 氏 (デジタル庁統括官 国民向けサービスグループ長)

内容

- 日本の現状をみると、人口減少が進展する中、①1人当たり GDP、②労働生産性、③実質賃金の動きは、2000 年以降ほぼ連動しており、かつ大きな変化はない。しかし、2000 年に世界 2 位であった日本の 1 人当たり GDP は 2020 年に世界 28 位と海外に遅れを取っており、世界的にみると「日本は裕福な国ではない」と考えるべきである。
- 背景には、日本の産業構造のサービス業へのシフトがある。特に地方では、労働集約型サービス業に偏っており、産業全体の労働生産性が低い状況にある。
- 人口減少下で日本経済を再生するためには、地方を起点として、産業全体の労働生産性を向上させる必要がある。そこで、従来の地方創生の総合戦略であった「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を継承・発展させる形で、デジタル技術の活用により新たなサービスやビジネスモデルを創出することを目指し、「デジタル田園都市国家構想」が生まれた。

地域に残るサービス業は生産性が低い

- サービス業の生産性は、製造業を中央に二分。地方に多く残るサービス業ほど労働集約的で生産性が低い傾向。
- 我が国は、製造業もサービス業も、新しいことをやらない国に。新たなビジネスを抱き起こしていくためにも、今後は、多様性・創造性の発揮の機会をいかに広げられる経済社会となれるかが、大きな課題が。



資料 1

- 人口減少下においては、作れば売れる時代ではないことを踏まえ、①供給を需要に合わせ、②人や機械のシェアリングを活用し、③多様な主体による共同での投資を進め、デジタル生活基盤を構築することが必要となる。これを「共助（助け合い）のビジネスモデル」という。
- 共助のビジネスモデルのもとで、デジタル生活基盤を構築することにより、新たな生活サービスの創出や、住民のつながりの形成に結びつく。

■ 共助が支える新たなデジタル生活基盤とまちづくり

- 多様な生活ニーズや価値観に寄り添うサービスを、デジタル技術によって磨いていくには、複数のサービスが積極的に協力し支え合う、共助のビジネスモデルを土台とした、デジタル生活基盤の再構築が必要。
- 共助のデジタル生活基盤を構築した上で、それを土台とした新たな生活サービスの創出と、積極的な市民参画による街の中での繋がり強化による、Well-Beingの向上に向けたまちづくりの好循環を生み出すことが必要。



参加者の意見・感想

- 「デジタル田園都市国家構想」は、地方創生の総合戦略に代わる、新たな戦略として国が打ち出したものである。地方創生の成果が乏しいなかで、その結果の検証が行なわれずに変更となった。地方創生の総合戦略のうち、結果が伴わない施策は、再度しっかりと推し進めることも必要ではないかと感じている。
- 政治も企業も個人も、共助をキーワードにあらゆる事業・活動を再構築する視点が必要だと思う。

学んだこと・気づいたこと

- 「デジタル田園都市国家構想」は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に代わり、地方創生の次なる手として打ち出された。デジタル技術を活用して共助を促進することが目標である。
- 一方で、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げられていた重点施策への対応がおざなりになっているように感じられる。これらを再度推し進める必要がある。

資料 2

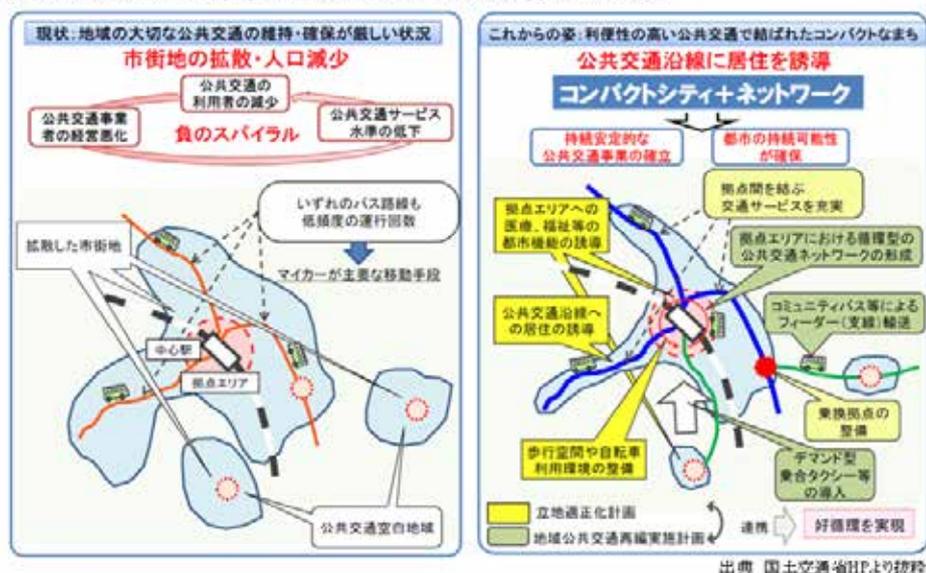
【2022 年度 第 2 回 勉強会】 「群馬県におけるコンパクト・プラス・ネットワークの取組」

開催日時 : 2022 年 9 月 15 日 (木) 14 : 00 ~ 15 : 30
場 所 : 群馬県庁
講 師 : 剣持康彦 氏 (群馬県県土整備部都市計画課 課長)

内容

- 都市計画法のもとで、市街地拡散を抑制し、コンパクトなまちづくりを推進しようとしている。しかし、市街地は拡張し、人口密度は低下する傾向にある。人口減少に伴って生活環境整備や公共交通維持が難しくなるほか、地域の担い手減少や魅力低下につながって更なる人口減少を招く「負のスパイラル」が生じる可能性もある。人口密度の低下を避けることは難しいかもしれないが、少なくとも低下のペースを抑えなければならない。
- そのため、群馬県では、「ぐんま・県土整備プラン 2020」に基づき、立地適正化計画と公共交通施策を連携させ、人口 10 万人以上の都市を拠点として、それらをバス、鉄道、デマンド型タクシー等の公共交通ネットワークで結ぶ「コンパクトシティ+ネットワーク」の都市構造を構築することを模索している。

【参考】立地適正化計画と地域公共交通施策との連携

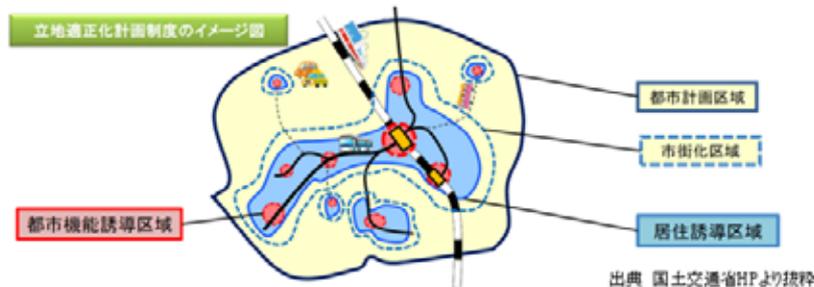


資料 2

- しかし、立地適正化計画の立案・実行については、市町村に権限があるため、県が「コンパクトシティ+ネットワーク」を直接推進することはできない。県の役割は、同計画を策定している市町村の意見に配慮し、広域的な調整を図ることである。なお、県内で同計画を策定しているのは、対象となる27市町村のうち13市町村のみである(勉強会時点)。
- 今後は「自動運転」「MaaS」等の活用による次世代型公共交通システムが実現する未来を見据えて、交通施策に取り組んでいく。

【参考】立地適正化計画について

- ・これまでの土地利用計画は主に規制を行うもの
→ **立地適正化計画は、居住機能や都市機能の誘導を行う計画**
- ・策定主体は市町村。市町村マスタープランの高度化版としての位置づけ。
- ・立地適正化計画では、居住誘導区域や都市機能誘導区域などの誘導区域を設定し、**届出・勧告制度による緩やかな立地コントロール**が行えるほか、**誘導施設の外から内への移転に係る税制特例**や(一)民間都市開発推進機構による出資、容積率の緩和等の**様々な支援措置**が用意されている。



参加者の意見・感想

- 「都市計画のほとんどは地方分権の流れで市町村に移された。各首長はどうしても選挙受けの良い都市計画を作りがち。」との指摘に、我々のようなしがらみのない組織こそが、この問題に取り組むべきと強く感じた。
- 結局は、各首長がどう考えるかに左右される。首長が代わっても方針が継続できるような制度的担保が必要ではないか。

学んだこと・気づいたこと

- 地方分権が進み、市町村に権限が移ることで、首長の裁量も大きくなった。
- 首長は、目先の対応ばかりに目を向けるのではなく、自らを律し、人口減少問題の対策をはじめとする地域の将来を見据えた行政運営を行う必要がある。耳当たりのいい政策の羅列で終わらせず、首長が交代しても継続できるような、明確な地域ビジョンを官民協働で作り上げることが重要である。

資料3

【2022年度 国内まちづくり先進地視察（富山市）】

日程：2022年10月25日(火) 日帰り
視察先：富山県富山市
行程：高崎駅（9：33 発）⇒⇒⇒ 富山駅（11：25 着）……
【昼食】日本料理 俵屋 === 【講演】富山市役所……
【視察】富山市中心市街地 →→→ 【夕食・懇親会】
富山電気ビルディング →→→ 富山駅（19：26 発）⇒⇒⇒
高崎駅（21：21 着）解散
※新幹線⇒⇒ 徒歩…… タクシー=== LRT（路面電車）→→

内容

- はじめに、富山市役所を訪問し、藤井裕久市長より「富山市の目指すスマートシティ」と題した講演をいただいた。
- 富山市を取り巻く課題として、①人口減少と超高齢社会、②過度な自動車依存による公共交通の衰退、③中心市街地の魅力喪失、④割高な都市管理の行政コスト、⑤CO₂排出量の増大、⑥市町村合併による類似公共施設、⑦社会資本の適切な維持管理、⑧平均寿命と健康寿命の乖離が挙げられる。
- こうした課題解決に向けて、まちづくりの基本方針として「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を掲げている。そして、コンパクトシティを実現するために、①公共交通の活性化、②公共交通沿線地区への居住推進、③中心市街地の活性化を3本柱に据えて、施策を講じている。実際に、公共交通利用者数の増加や、公共交通沿線への転入人口の増加といった成果につながっている。
- さらに、コンパクトシティ政策を深化させ、デジタル技術やデータ等の活用により、市民生活の質や利便性の向上を図る「富山市版スマートシティ」の実現を目指している。郊外や中山間地域の住民の生活維持や、根強い車依存といった課題解決に向けて取り組んでいる。



藤井市長の講演と意見交換

資料 3

○藤井市長の講演と意見交換後、市職員の案内により中心市街地の視察を行った。

○まず、路面電車が走る大通り「大手モール」を視察した。2009年に路面電車が環状線化したことで、都心地区の回遊性向上、中心市街地の活性化につながっている。また、道路空間の賑わい創出を目的として、環状線区間の一部を活用したトランジットモール社会実験^{*}を実施し、歩行者の大幅な増加が確認されている。社会実験は商店街との連携なくしては成り立たず、官民協働の必要性を再認識した。

^{*}自家用車の通行を制限し、歩行者と公共交通機関のみが通行できる商業空間を創出する社会実験。



大手モールの視察

○次に、2017年にオープンした複合型施設「総曲輪レガートスクエア」を視察した。

この施設はPPP手法（Public Private Partnership…官民が連携して公共サービスの提供を行う手法）で整備された。小学校跡地を利活用したものであり、PPP手法により、コスト縮減のみならず、入居施設からの地代収入にもつながっている。

○最後に、2007年にオープンした全天候型の多目的広場「グランドプラザ」を視察した。中心市街地活性化基本計画の一環として、隣接する立体駐車場および商業施設の市街地再開発事業と一体的に整備したものであり、区域内の市道を集約するとともに、市街地再開発事業によるセットバックにより広い空間を確保した。こうした公共投資が呼び水となり、民間投資が活発化しているとの説明があった。



グランドプラザの視察

資料3

- 本視察では、コンパクトシティ政策で成果をあげている富山市の取組事例を学んだ。群馬県内の市町村が抱える課題も富山市と共通する部分が多く、富山市の取組は非常に参考になった。限られた日程ではあったものの、密度の濃い充実した視察となった。

参加者の意見・感想

- 20年に及ぶ取組の成果であろう。中心市街地の税収が上がることで、周辺への支援ができるようになる。
- まちづくりの基本方針である「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を「お団子と串の都市構造（串：公共交通、お団子：串で結ばれた徒歩圏）」と例えているのが、非常に分かりやすかった。市民にお団子のところに住んでもらうためのインセンティブを用意し、実際に成果が出ているとのことで、全国の首長に伝えたい。

学んだこと・気づいたこと

- まちづくりは何十年もの歳月を要し結果が出てくる。今始めることが地域の未来を変えることにつながる。
- まずは地域の核となる拠点の形成に集中し、拠点形成の成果をもって、その後に周辺の開発へとつなげていくという方策もある。
- 官民協働のもと、地域の課題と向き合い、いつ何に取り組むべきかを戦略的に考えることが重要である。

資料 4

【2023 年度 第 1 回 勉強会】 「公・民・学連携によるスマートシティづくりに向けて」

開催日時 : 2023 年 6 月 19 日(月) 16:00~17:30
場 所 : ロイヤルチェスター前橋
講 師 : 出口敦 氏 (柏の葉アーバンデザインセンター センター長)

内容

(1) 都市デザイン・マネジメントの基本的な考え方

- 都市は、自らデザインするもの、暮らし続けるもの、地域でマネジメントするものである。時代や環境の変化に合わせて、地域資源を活かしつつ、都市の魅力を高めていくことが重要である。
- まちづくりを進めるうえでは、皆が共有する地域の将来ビジョンを定めることが先決である。

(2) まちづくりの2つの潮流

- 1つ目は「アジャイル型まちづくり」。アジャイル型まちづくりとは、時代や環境の変化に合わせた機動的なまちづくりのことである。既存ストック（都市インフラや民間施設など）を柔軟に利活用することが重要である。
- 2つ目は「スマートシティ」。国内では、2010~11年頃までは電力融通等の「エネルギーマネジメント型スマートシティ」が推進されてきたが、2016年に内閣府の第5期科学技術基本計画が策定されてからは「課題解決型スマートシティ」が推進されている。

都市のデザイン・マネジメントの基本的考え方

**都市は自らデザインするもの。
都市は暮らし続けるもの。
地域でマネジメントするもの。**

◆「都市」とは、... 変化の力を利用して進化させる

- ・自然は神が創った。都市は人が創った生き物...「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるでもない。唯一生き残るのは、変化できる者である」(ダーウィン)

◆都市の持続的発展とは、... 都市(地域)の空間資源を活かす

- ・デザインの力で地域の魅力を引き出す

「立地決定論 (Center>Local)」から

「地域資源優位論 (Regional Design)」への転換

◆空間をつくるだけでなく、

環境として活かし、場として使いこなすことによる「価値」の創出

資料 4

(3) 柏市における公・民・学連携によるまちづくり

- 柏の葉アーバンデザインセンターは、2006年に柏の葉地区における公・民・学連携によるまちづくり推進機関として開設された。行政主導型・企業主導型といった枠組みを超えて、地域に係る各主体が連携し、都市デザインの専門家が客観的な立場から携わる、新たなまちづくり推進機関である。
- 2008年に「柏の葉国際キャンパスタウン構想」を策定し、以後はフォローアップを実施している。現在、柏の葉地区ではスマートシティが推進されており、自動運転バスやAI監視カメラ、病院の診療受付を遠隔から行えるアプリサービスなどが導入されている。
- 2018年に「柏駅周辺基本構想」を策定し、以後は柏駅周辺のまちづくりにも関わっている。同構想には、人口や建物床面積等の数値目標も明記されており、具体的に誰にでも分かりやすい内容となっている。現在、柏駅東口では再開発計画が進められている。

柏の葉地区における「公・民・学」連携の基本的枠組み



参加者の意見・感想

- 「柏駅周辺基本構想」には、人口等の数値目標がある。これは行政の計画では難しいので、公・民・学による組織の強みであると思う。

学んだこと・気づいたこと

- 行政と既設の民間団体だけでは、従来にない革新的なアイデアを創出することは困難である。そこで、官と民の間に立つ、民間主体のまちづくり会社の存在が有効となる。
- まちづくり会社は民間ならではの自由度が高い。民間と行政で資金や活動に協力し、積極的な推進が期待できる。

【2023 年度 第 2 回 勉強会】

「①デロイトトーマツグループの取り組みについて」
 「②経営戦略フレームワークに基づくMDCのアクション」

開催日時 : 2023 年 7 月 26 日(水) 【視察】 14 : 00~14 : 45 【講演】 15 : 00~17 : 10
 場 所 : tsukurun、デロイトトーマツ MAEBASHI Social Innovation Hub
 講 師 : ①香野剛 氏 (デロイトトーマツグループ ボードメンバー)
 ②日下田伸 氏 (前橋デザインコミッション 事務局兼企画局長)

内容

(1) 講演「①デロイトトーマツグループの取り組みについて」

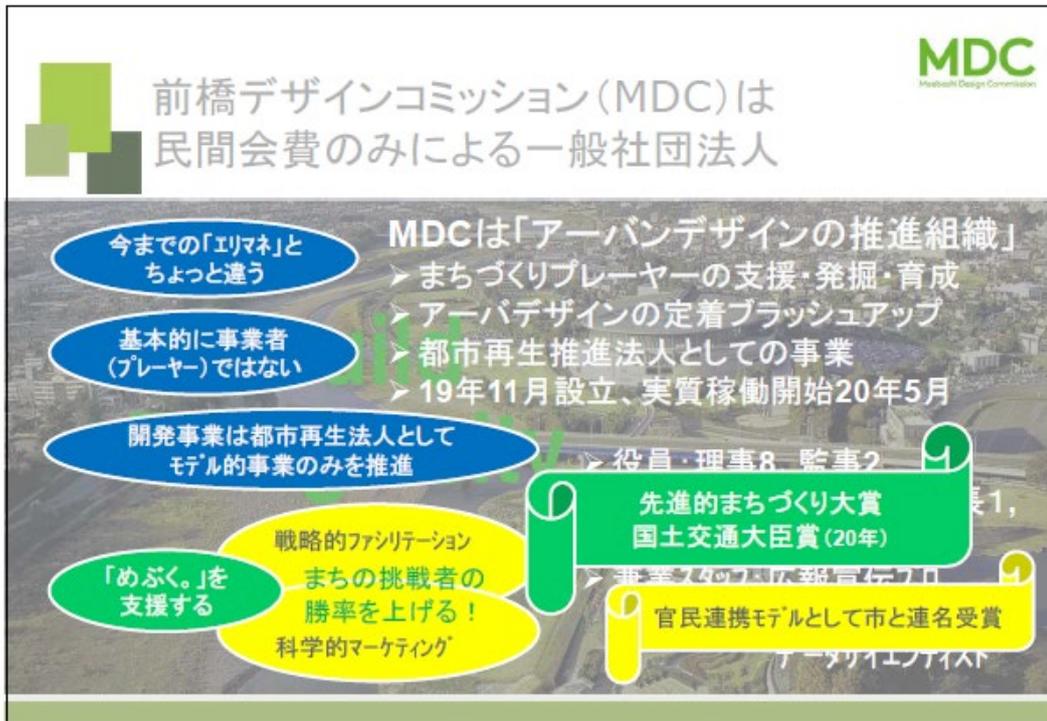
- デロイトトーマツグループは、1968 年に等松農夫蔵 (旧吉井町出身)・青木大吉により設立された等松・青木監査法人を源流としており、17,000 名の専門家を擁し、国内 30 都市で幅広いサービスを提供している。
- 「デロイトトーマツ MAEBASHI Social Innovation Hub」は、2022 年 7 月に JR 前橋駅前のアクエル前橋に開設した地域イノベーション拠点。政府が推進する「デジタル田園都市国家構想」の実現、社会課題の解決に向けたイノベーション創出の支援、地元でのデジタル人材の育成と雇用創出を取組の柱に据えている。
- デロイトトーマツグループは、前橋市の総合計画策定に関わり、スーパーシティのあり方について継続的に対話を行ってきた。人口減少・少子高齢化が進み、東京の成長鈍化が予測される中、地方独自の成長戦略を紡ぎ出す必要がある。



資料5

(2) 講演「②経営戦略フレームワークに基づく MDC のアクション」

- 前橋デザインコミッションは、「前橋市アーバンデザイン」の推進に向けて、2019年11月に地元企業や団体、個人の有志により設立された。
- まちづくりにおいても、経営戦略フレームワークに基づく取組が重要である。前橋市は、目的・ビジョンとして「めぶく。」、戦略として「前橋市アーバンデザイン」を定めており、体系的にまちづくりを行っている。前橋デザインコミッションの役割は、戦術（中心市街地における民間主体のまちづくりのアクション）を支援することである。



参加者の意見・感想

- 「デジタル田園都市国家構想」により、東京からの企業進出があったということでは、成果といえるだろう。
- デロイトが関わる前橋市の「めぶく ID」の実装・普及までの推移や課題を観察することで、他の市町村は、良い意味でも悪い意味でも勉強になるのではないかと。

学んだこと・気づいたこと

- 「デジタル田園都市国家構想」等の国策に素早く対応した自治体は、先行地域としてのアドバンテージを得ることができる。
- 前橋市の官民協働の事例は、徐々に成果を上げつつある。どの地域にも官民協働のチャンスは必ずある。地域において、民間が立ち上がる勇気を持てるか、その土壌を作れるかに懸かっている。

【2023年度 第3回 勉強会】
「群馬県と安中市の連携による地方創生観光振興の取組について」

開催日時 : 2023年8月21日(月)【講演】14:30~16:30【視察】16:30~17:00
 場所 : ホテル磯部ガーデン、磯部温泉せんべいストリート
 講師 : 武井宏氏(安中市観光機構 理事長) 他

内容

- 安中市観光機構は、オール安中(産官学金民連携)で組織された、安中市観光の取りまとめ役であり、観光のソフト面(観光客への情報発信や窓口業務など)を担っている。地域の事業者や住民主体の観光体験プログラム「あんとりっぷ(総称)」の企画・宣伝・販売を行い、誘客を図っている。
- 旧 JR 信越線跡の横川~軽井沢区間を歩く「廃線ウォーク」は、特に人気の観光体験プログラムとなっており、開成高校や麻布中学などの修学旅行の受入実績もある。廃線の更なる活用に向けて、群馬大学との連携により、2023年3月にEV レールカートを実装した。ゆくゆくは横川~軽井沢区間を全線開通し、軽井沢に訪れる国内外の観光客を安中にも誘客したい考えである。

●●● 年間100プランの安中を楽しむ体験型プログラムを造成・販売

安中市の観光資源を、市民がガイドになって紹介する、体験型プログラム「あんとりっぷ」を、地方創生推進交付金で造成し、紙面とカード、WEBで販売中。

磯部温泉の歴史紹介 **市民がガイドの体験**

資料6

- 秋間梅林の梅農家には、人手不足や後継者不足、農閑期の収入減少などの課題がある。これらの課題解決に向けた取組として、農作業・加工体験付きの梅園オーナー制度の創設、梅を使った加工品の開発・販売、梅等の地元食材を使った「あんなかロケ弁」の開発・販売などを行っている。
- 磯部温泉では、温泉街の回遊促進に向けて、磯部せんべい店を巡り食べ歩く観光体験プログラム「磯部せんべいサクサクウォーク」を実施している。
- このように、地域の事業者や住民自らが考え、実行することにより、地域創生につながっている。人材は地域にとって最大の財産である。

●●● 人材は地域にとって最大の財産

地域づくりを行うためには、
人が財産であり、人が地域を支える

地域で暮らす人が助け合える豊かな地域に
ソフトは機構、ハードは行政が主導を担い
地域を担う人が、安中で育つ環境作りを行う



様々な
地域づくり活動 → 官民一体の地域づくり

すべてが「人づくり」です

参加者の意見・感想

- 民間にリーダーシップをとれる人材が複数居て、横断的に活動していると感じる。
- 知恵とやる気のある人が情報を収集して、前向きに進むことが重要だと思う。

学んだこと・気づいたこと

- 知恵とやる気のある人が実行することで、地域の未来は変わる。
- 安中市には民間にリーダーシップをとれる人材が多く、各人が組織横断的に活躍している。
- その一因として、民間主体の観光体験プログラムの実施により、各人の地域への愛着や貢献意欲が高まりつつあることが挙げられる。

資料 7

【2023 年度 国内まちづくり先進地視察（姫路市・福山市）】

日 程 : 2023 年 10 月 23 日(月)～24 日(火) 1泊2日

視察先 : 兵庫県姫路市、広島県福山市

行 程 : **1 日目**

高崎駅（7：04 発）⇒⇒⇒ 姫路駅（11：18 着）===

【昼食】福亭 === 【講演】姫路市役所 ……

【視察】姫路市中心市街地 …… 【夕食・懇親会】瀬里奈 ===

【宿泊】ホテル日航姫路

2 日目

姫路駅（8：04 発）⇒⇒⇒ 福山駅（8：41 着）===

【講演】まなびの館ローズコム…… 【視察】福山市中心市街地===

【昼食】よりしま多幸半 === 福山駅（13：57 発）⇒⇒⇒

高崎駅（18：49 着）解散

※新幹線⇒⇒ 徒歩…… タクシー===

内容

（1）姫路市

○はじめに、姫路市役所を訪問し、都市局市街地整備部 部長の近藤亨氏を中心に、「姫路駅周辺整備事業」「姫路駅におけるほこみち」「ウォーカブルなまちなかづくり」などの姫路市のまちづくりにおける取組について説明をいただいた。



姫路市での説明

○かつて姫路駅周辺は、鉄道で南北が分断され、慢性的な交通渋滞が発生していた。そこで、交通の円滑化と市街地の一体化を目指し、1989 年に姫路駅周辺整備事業が開始された。

○駅前広場の整備では、市が 2008 年に都市計画変更案に関する市民アンケートを行ったところ、市民団体等から代替案を提示された。そこで、様々な意見を集約し具現化するため、利害関係者が参画する「姫路駅北駅前広場整備推進会議」を設けた。

資料 7

- 当会議では、駅前広場を「城を望み、時を感じ人が交流するおもてなし広場」とする基本コンセプトが定められ、デザインやトランジットモール化[※]などについて議論、決定された。共通の場で意見を出し合うことで、民間の意見を上手く反映させることができた。こうして、歩行者優先のまちづくりにシフトするとともに、官民が協働してまちづくりを行うきっかけになったとの説明があった。

※自家用車の通行を制限し、歩行者と公共交通機関のみが通行できる商業空間を創出すること。

- 説明をいただいた後、中心市街地の視察を行った。
- まず、姫路城の門をイメージした「キャッスルビュー」より駅前広場を視察した。駅への通過交通の抑制を目的に幹線道路網を構築し、メインストリートの大手前通りをトランジットモール化。また、バス・タクシーの待機場所を鉄道の高架下スペースに設置したことで、整備前に 26%であった歩行者空間は整備後に 67%まで拡大したとの説明があった。
- 次に、姫路城外濠をイメージした「キャッスルガーデン」を視察した。市民が利活用できるようにしたことで、イベント開催も増え、にぎわい創出につながっている。



キャッスルビューとキャッスルガーデンの視察

- 最後に、トランジットモール化とともに整備された「大手前通り」を視察した。車道を減らし歩行者空間を拡幅、歩いて楽しいをコンセプトとして整備されたものである。また、市民の日常的な憩いの場となることを目的に、歩道に椅子やテーブルなど常設専有物を設置できる歩行者利便増進道路（通称ほこみち）に 2021 年全国初となる指定を受けた。また、ウォーカブルなまちづくりにも取り組んでいる。



大手前通りの視察

資料7

(2) 福山市

- はじめに、中央公園にある「まなびの館ローズコム」を訪問し、福山市 建設局 福山駅周辺再生推進部 福山駅周辺再生推進課 課長の村上正人氏より「官民連携による福山駅周辺再生の取組」について説明をいただいた。
- 2016年に就任した新市長が、福山駅前の再生に向けて専門家を招聘し、産学官民で構成する「福山駅前再生協議会」を設置した。市がめざす姿「働く・住む・にぎわいが一体となった福山駅前」を共有し、官民が連携して再生に取り組むための基本方針「福山駅前再生ビジョン」を2017年に定めた後、当ビジョンの実現に向けた具体的なプロジェクトを定めた基本計画「福山駅周辺デザイン計画」を策定した。
- 具体的には、福山城を始め人が集まる施設を拠点として、周辺や拠点間をウォークブルエリア（居心地がよく歩きたくなる区域）に設定、にぎわいを創出するための再整備に取り組んでいるとの説明があった。



まなびの館ローズコムでの説明

- 説明をいただいた後、中心市街地の視察を行った。
- まず、「まなびの館ローズコム」がある中央公園は、中国・四国地方で初めてとなる公募設置管理制度（Park-PFI）により、2021年から民間で運営されている施設である。民間による定例イベント開催でにぎわいの創出につながっている。
- つぎに、伏見町の「リノベーションまちづくり」を視察した。2018年より開催している、実際の空き物件を題材に事業プランを練り上げる実践的なリノベーションスクールから、同町で20件以上の新事業がスタートしているとの説明があった。



伏見町での「リノベーションまちづくり」の視察

資料 7

○最後に、旧福山そごうの店舗で 2022 年に福山の未来を育てる「まちのクリエイティブプラットフォーム」としてオープンした「エフピコ RiM」を視察した。2002 年に福山市が土地建物を取得し利用を続けてきたが、商圈人口の減少や消費行動の変化などから 2020 年に商業施設としての利用を断念。駅周辺再生の流れを止めないよう、リノベーション手法により 1 階部分のみ活用したスピード再生に取り組む。市民の意見を聴きつつ最小限のコストとスピードで再生を目指し、ワーキングエリアや DIY スタジオなど未来を育てる場として活用できるようにしたとの説明があった。



エフピコ RiM の視察

参加者の意見・感想

○姫路市では、2008 年の駅前広場の都市計画決定に市民の 70%が反対したことで、民間との協議会が設置され、時流に合った広場の創出につながった。その下地のうえで官民連携事業が推進されたものと考えられる。官民連携基盤の構築こそが都市再生の重要なファクターだと思う。

○福山市では、新市長のミッションで都市再生の専門家を招聘し、駅前再生ビジョンを推し進めている。この市でも官民連携は基本であり、リノベーションまちづくりと共に再開発事業、公募設置管理制度 (Park-PFI) 導入などの時流に合った都市再生メニューを積み上げていると感じた。

学んだこと・気づいたこと

- 行政や首長の将来を見据えた見識とリーダーシップが重要である。
- 市民はまちづくりに参画できる機会をチャンスと捉え、積極的に関与することで、既成の枠を超えた本質的なまちづくりを進めることができる。
- 市民の意見を反映させたまちづくりの基本計画は、首長が交代したとしても簡単には変えられない。

地域創生委員会名簿

【地域創生委員会 委員】

管轄副代表幹事	武井 宏	(株)ボルテックスセイグン／代表取締役社長
委員長	石井 繁紀	(株)石井設計／代表取締役社長
副委員長	竹中 隆	(株)竹中組／代表取締役社長
	井上 幸己	(株)井ノ上／代表取締役社長
委員	青木 孝浩	(株)日東電機製作所／取締役社長
	赤堀 洋	(株)ザスパ／代表取締役社長
	阿川 和信	住友生命保険相互会社群馬支社／支社長
	薊 準	トリニティアグリ(株)／代表取締役社長
	畔上 誠一	(有)あぜがみシール印刷／代表取締役社長
	有賀 史剛	(株)有賀園ゴルフ／代表取締役社長
	池田 広之	(株)池田建商／代表取締役
	石塚 春彦	(株)ニッパンレンタル／代表取締役社長執行役員
	伊藤 雅美	全国農業協同組合連合会群馬県本部／県本部長
	井原 智直	N T T 東日本群馬支店／支店長
	今井 久登	(株)アイ・ディー・エー／代表取締役
	入澤 広之	(株)群馬銀行／専務取締役
	岩田 雅明	新島学園短期大学／学長
	宇佐 典浩	三井住友海上火災保険(株)／群馬支店長
	牛久保 准一	三和コーテックス(株)／代表
	大森 昭生	共愛学園前橋国際大学／学長
	角 張 智之	(株)ヤマニ熱工業／代表取締役
	梶田 明宏	野村証券(株)高崎支店／支店長
	加藤 真一	(税)加藤会計事務所／代表社員
	加藤 秀俊	第一生命保険(株)群馬支社／支社長
	金井 修	(株)クライム／代表取締役
	金井 裕	(株)ユタカペイント／代表取締役
	川又 正明	(株)ホテルメトロポリタン高崎／代表取締役社長
	木内 幸一	上信電鉄(株)／代表取締役社長
	菊池 仁美	(株)ツナシマ／代表取締役
	北形 信也	(株)アイテック／代表取締役
	喜多村 京子	(株)エルテック／代表取締役
	串田 洋介	クシダ工業(株)／代表取締役社長
	小池 靖之	ローズクィーン交通(株)／代表取締役
	河本 尚樹	河本工業(株)／代表取締役社長
	小暮 雅幸	富士情報通信(株)／代表取締役会長
	小嶋 信弘	星野印刷(株)／代表取締役社長
	小林 要一	小林工業(株)／代表取締役会長

小林 洋平	三菱UFJモルガンスタンレー証券(株)／大宮支店長
五味 譲太郎	(株)総合PR／代表取締役社長
斎藤 郁雄	富士スバル(株)／代表取締役会長兼CEO
齋藤 胡依	(株)ダイコー／代表取締役
坂入 勝	(株)美喜仁／代表取締役社長
佐藤 隆一	東京ガス(株)群馬支社／支社長
静 朋人	(株)並木／代表取締役社長
芝崎 勝治	(株)群成舎／代表取締役社長
柴山 貴之	(株)シバヤマ／専務取締役
関口 尚人	日本生命保険(相)群馬支社／支社長
関崎 宜史	(株)ドコモCS群馬支店／支店長
反町 敦	(一財)群馬経済研究所／理事長
代 正一	パナソニック関東設備(株)／代表取締役社長
高野 聡史	日本電気(株)／群馬支店長
立見 公一	立見建設(株)／代表取締役
田本 充俊	(株)天坊／営業マネージャー
塚本 毅	塚本建設(株)／代表取締役
土屋 三幸	佐田建設(株)／代表取締役社長
土屋 文人	(株)マイナビ群馬支社／支社長
鳥山 真	鳥山畜産食品(株)／代表取締役社長
永井 辰弥	(株)赤城商会／代表取締役社長
中島 英司	職場元気(株)／代表取締役社長
中嶋 勝利	(株)カルチャーパワーセンターうおかつ／代表取締役社長
中森 隆利	日本ピアノホールディング(株)／代表取締役
納堂 信明	損害保険ジャパン(株)／群馬支店長
信澤 真由美	たくみ(株)／代表取締役
箱田 菜緒	(株)求人ジャーナル／取締役社長室長
橋本 勇一	高崎ターミナルビル(株)／代表取締役社長
花井 好機	井上道路(株)／代表取締役社長
林 明夫	(株)開倫塾／代表取締役社長
平形 敦史	(株)西健／代表取締役社長
廣田 哲也	(株)ヒロタ／代表取締役社長
藤澤 星	(株)フジサワ／代表取締役
藤田 実	藤田エンジニアリング(株)／代表取締役社長
細谷 可祝	細谷工業(株)／代表取締役
前田 修	(株)マエダスタジオ／代表取締役社長
町田 敦	(株)ジーシーシー／代表取締役社長
三原 二郎	東京海上日動火災保険(株)群馬支店／支店長
宮下 学	宮下工業(株)／代表取締役
森田 和成	(株)日本旅行高崎支店／支店長
柳澤 佳雄	エスビック(株)／代表取締役社長

山崎 剛	(株)大林組群馬営業所／所長
横田 衛	群馬トヨタ自動車(株)／代表取締役社長
横山 卓司	利根沼田移動通信(株)／代表取締役社長
吉田 卓史	(株)メモリード／代表取締役社長
和田 治	(株)ドコモビジネスソリューションズ／群馬支店長
渡邊 裕士	オリックス(株)前橋支店／支店長

(2024年3月現在／敬称略)